



JRI news release

2001 年 10～12 月期GDP統計予測

2002年2月 22 日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research/>

本レポートに関する照会は、国内経済クラスター・松村までお願い致します。

TEL: 03-3288-4524

Mail: matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 10～12 月期は3四半期ぶりのプラス成長

2001 年 10～12 月期の実質成長率は前期比 +0.1%（年率 +0.4%）と、3 四半期ぶりのプラス成長となった見込み。設備投資、公共投資、純輸出が減少したものの、個人消費が大幅に増加したことが主因。

【主要需要項目の動き】

イ）個人消費

3 四半期ぶりの増加で、増加幅も 1999 年 4～6 月期以来の高さ。雇用・所得環境は悪化傾向が続いたものの、寒波の影響による冬物衣料の堅調、映画館・テーマパーク入場者数の急増、などの要因のほかに、4～6 月期、7～9 月期の大幅減少の反動という側面も大。月ごとの動きをみると、10～11 月に大きく増加したあと、12 月には一転して水準を大きく落としていることから、減少基調のなかでの一時的な盛り上がりと判断。

ロ）住宅投資

2 四半期ぶりの減少。貸家はやや持ち直しているものの、公庫融資利用の持家が減少したほか、堅調を続けてきた首都圏マンション販売も弱含みに。

ハ）設備投資

3 四半期ぶりの減少。金融・保険業の固定資本投資が前年比 2 桁増となったほか、ソフトウェア投資も堅調を維持したものの、非金融法人企業の固定資本投資が大きく減少。非金融法人企業の内訳をみると、製造業では大幅減少が電気機械からその他の業種にも広がっているほか、相対的に堅調を維持してきた非製造業でも通信・サービス業を中心に減少に転じた模様。

ニ）公共投資

地方財政悪化に伴う地方単独事業の減少や、2000 年度補正予算の効果息切れなどを背景に、2 四半期ぶりの減少。

ホ）輸出

5 四半期連続の減少。米国でのゼロ金利ローン・キャンペーンにより米国向け自動車輸出が増加したほか、IT デバイスの減少ペースが鈍化してきたものの、パソコン・通信機器など IT 最終財の減少幅が拡大し、輸出全体を大きく下押し。

ヘ）輸入

4 四半期連続の減少。狂牛病騒動により肉類輸入が拡大したものの、生産活動の減退に伴う生産財輸入の減少、海外旅行急減による旅行・輸送支払いの減少、などが背景。

3. 2002 年前半は景気後退色が強まる公算

10～12 月期のプラス成長は一時的要因によるところが大きく、わが国経済は後退局面が続いていると判断すべき。加えて、2002 年 1～3 月期には以下の 3 点から大幅なマイナス成長に陥る可能性が高いなど、年前半の景気は一段と深刻さを増す公算大。

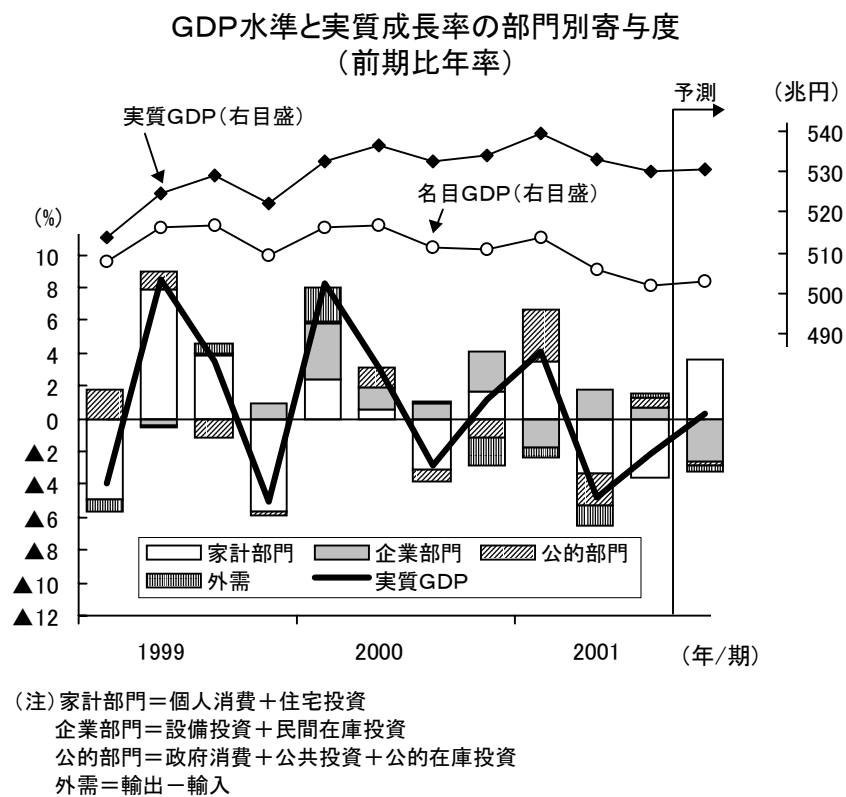
雇用不安がかつてなく高まるなかで、個人消費が一転して大幅減少になる可能性が高いこと。

企業マインドの冷え込みが持続するもと、製造業での設備投資低迷に加え、非製造業の

設備投資も大幅減少となる公算が大きいこと。

米国経済をはじめとする世界経済の回復ペースが緩やかにとどまるなか、米国向け自動車輸出の反動減や、海外旅行の持ち直しが予想されることから、外需寄与度のマイナス幅が拡大するとみられること。

こうした状況下、内閣支持率が急低下したこともあって、構造改革路線から景気重視型への転換圧力が、与党内のみならず国民からも高まる可能性。もっとも、従来型公共投資中心の大型景気対策は一時的な効果しか期待できないことは過去 10 年間で実証済みであり、むしろ、日本国債格下げの可能性が高まるなか、長期金利が急上昇するというマイナス面が無視できず。こうしたなかで求められる政策は、構造改革路線を維持するもとの、都市再生・IT 分野など経済活性化につながる分野への支出を重点的に拡大するとともに、投資減税・規制緩和等により企業活動への刺激を一層強化すること。



以 上

GDP統計予測表＜2002年2月20日時点の公表系列をもとに作成＞

■ 前期比

(％、十億円)

	実質GDP														名目GDP	デフレーター
	内需	官公需							外需							
		民需				官公需	政府消費	公共投資	公的在庫	輸出	輸入					
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫											
2001/ 1 ~ 3	1.0	1.2	0.5	1.9	▲ 4.1	▲ 2.7	78.7	3.4	1.1	8.9	5.0	▲ 847.9	▲ 1.8	▲ 0.4	0.5	—
4 ~ 6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 6.4	2.6	111.0	▲ 2.2	1.6	▲ 10.3	▲ 166.9	▲ 1671.6	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 1.5	—
7 ~ 9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.7	1.0	1.6	▲ 660.7	0.7	▲ 0.3	3.2	▲ 36.0	318.7	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 0.8	—
10 ~ 12	0.1	0.2	0.3	1.7	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 211.6	▲ 0.2	0.6	▲ 2.5	57.3	▲ 429.0	▲ 3.1	▲ 2.8	0.3	—

■ 前期比年率

(％、十億円)

2001/ 1～3	4.1	4.9	2.2	7.7	▲15.3	▲10.4	—	14.1	4.5	40.5	—	—	▲6.9	▲1.7	2.1	—
4～6	▲4.8	▲3.6	▲2.1	▲4.3	▲23.2	10.7	—	▲8.5	6.4	▲35.4	—	—	▲18.4	▲10.0	▲5.9	—
7～9	▲2.1	▲2.4	▲4.0	▲6.7	4.0	6.7	—	2.7	▲1.1	13.5	—	—	▲11.3	▲15.9	▲3.2	—
10～12	0.4	0.7	1.2	7.0	▲2.4	▲13.7	—	▲0.9	2.5	▲9.6	—	—	▲11.9	▲10.8	1.0	—

■ 前年同期比

(％、十億円)

2001/ 1～3	1.2	1.7	1.5	1.0	▲5.1	3.7	105.0	2.6	3.9	0.0	▲6.3	▲725.0	1.4	8.4	▲0.4	▲1.6
4～6	▲0.4	0.5	0.7	0.2	▲9.4	5.1	41.3	▲0.3	3.1	▲9.2	▲48.8	▲1099.7	▲5.6	2.4	▲1.8	▲1.4
7～9	▲0.5	0.4	0.3	▲0.3	▲7.7	4.4	▲85.0	0.6	2.5	▲3.7	▲44.4	▲1148.7	▲9.9	▲3.1	▲2.0	▲1.5
10～12	▲1.0	▲0.5	▲1.0	0.0	▲9.7	▲1.7	▲179.0	1.1	3.0	▲2.5	▲39.8	▲677.4	▲12.0	▲9.6	▲1.9	▲0.9

■ 前期比・寄与度

(％)

2001/ 1～3	1.0	1.2	0.4	1.0	▲0.2	▲0.5	0.0	0.8	0.2	0.6	0.0	▲0.2	▲0.2	0.0	—	—
4～6	▲1.2	▲0.9	▲0.4	▲0.6	▲0.2	0.4	0.0	▲0.5	0.3	▲0.7	▲0.0	▲0.3	▲0.5	0.2	—	—
7～9	▲0.5	▲0.6	▲0.8	▲0.9	0.0	0.3	▲0.1	0.2	▲0.0	0.2	▲0.0	0.1	▲0.3	0.4	—	—
10～12	0.1	0.2	0.2	0.9	▲0.0	▲0.6	▲0.0	▲0.1	0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.3	0.2	—	—

■ 前期比年率・寄与度

(％)

2001/ 1～3	4.1	4.8	1.6	4.1	▲0.6	▲1.8	0.1	3.1	0.7	2.4	0.0	▲0.6	▲0.8	0.2	—	—
4～6	▲4.8	▲3.6	▲1.5	▲2.4	▲0.9	1.7	0.1	▲2.0	1.0	▲2.9	▲0.1	▲1.2	▲2.1	0.9	—	—
7～9	▲2.1	▲2.4	▲3.0	▲3.7	0.1	1.1	▲0.5	0.6	▲0.2	0.8	▲0.0	0.2	▲1.2	1.5	—	—
10～12	0.4	0.7	0.9	3.7	▲0.1	▲2.5	▲0.2	▲0.2	0.4	▲0.7	0.0	▲0.3	▲1.3	1.0	—	—

■ 前年同期比・寄与度

(％)

2001/ 1～3	1.2	1.7	1.1	0.5	▲0.2	0.7	0.1	0.6	0.6	0.0	▲0.0	▲0.5	0.1	▲0.7	—	—
4～6	▲0.4	0.5	0.5	0.1	▲0.4	0.8	0.0	▲0.1	0.5	▲0.6	▲0.0	▲0.9	▲0.6	▲0.2	—	—
7～9	▲0.5	0.3	0.2	▲0.1	▲0.3	0.7	▲0.1	0.1	0.4	▲0.2	▲0.0	▲0.9	▲1.1	0.3	—	—
10～12	▲1.0	▲0.5	▲0.8	0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.1	0.2	0.5	▲0.2	▲0.0	▲0.5	▲1.3	0.8	—	—

(注) 民間在庫、公的在庫、外需の前期比、前年同期比はそれぞれ前期差、前年同期差。